

2017年4月10日 全6頁

# 非農業部門雇用者数は+10万人割れに減速

## 2017年3月米雇用統計：一方で失業率は2007年以来の低水準に

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 橋本 政彦

### [要約]

- 2017年3月の非農業部門雇用者数は前月差+9.8万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.0万人）を大幅に下回る期待外れの結果となった。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均も同+17.8万人と、均して見た雇用者数の増加ペースは底堅い状況が続いているものの、3ヵ月ぶりに伸びが鈍化した。
- 非農業部門雇用者数が10万人を下回る低い伸びとなる一方で、3月の失業率は前月から▲0.2%pt 低下の4.5%と、2007年5月以来の低水準を記録した。失業率はすでに自然失業率に迫る水準まで低下しているとみられ、労働需給が引き続きタイトな状況にあることが確認された。
- 3月の民間部門の平均時給は前月から5セント上昇、前月比+0.2%となり、市場予想通りの結果となった。また、民間部門時給の前年比変化率も+2.7%と市場予想通りの結果となった。前月の同+2.8%から上昇幅がわずかに縮小しており、失業率が低下し労働需給のひっ迫感が強まる中でも賃金の加速は見られなかった。
- 雇用を取り巻く環境は底堅く、先行きに関して悲観的になる必要はないと考える。ISM景況感指数に見る企業マインドは、3月は製造業、非製造業ともに前月から悪化したが、それでもなお高い水準を維持している。企業による労働需要が足下で急速に縮小しているとは考え難い。
- 他方、労働供給不足によって雇用者数の増加ペースが鈍化する可能性には注意が必要であろう。完全雇用が近づく中、毎月20万人を上回るような雇用者数の伸びを維持することは困難になりつつあると考えられる。

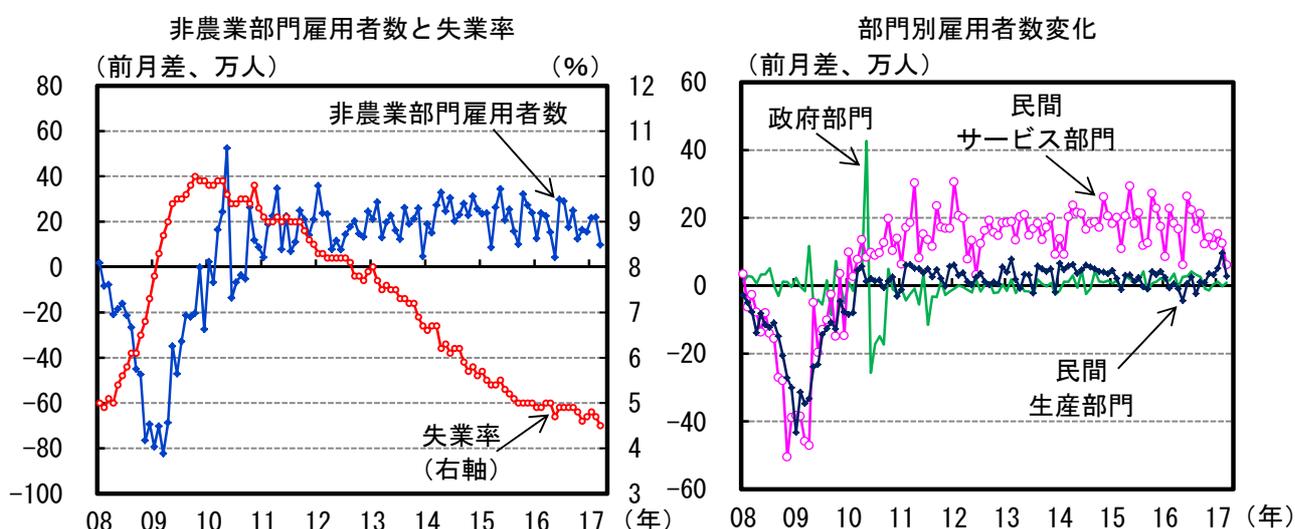
## 非農業部門雇用者数は急減速

2017年3月の非農業部門雇用者数は前月差+9.8万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）を大幅に下回った。過去分についても、1月分、2月分がいずれも下方修正され、2ヵ月合計で▲3.8万人の下方修正となっており、このところ堅調だった雇用者数の伸びは急減速する形となった。事前に公表されていたADPによる民間部門雇用者数の伸びが同+26.3万人と、2月（同+24.5万人）から加速し期待感が高まっていたこともあり、今回の結果は期待外れであったと言える。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均も同+17.8万人と、均して見た雇用者数の増加ペースは底堅い状況が続いているものの、3ヵ月ぶりに伸びが鈍化した。

## サービス部門の雇用者数の伸びが大きく縮小

雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門の雇用者数は、地方政府における教育関連の増加を主因に、前月差+0.9万人と2ヵ月ぶりの増加に転じた。一方で、民間部門雇用者数が同+8.9万人と小幅な増加に留まったのが、非農業部門雇用者数の急減速の主因となった。民間部門の内訳では、生産部門が同+2.8万人、サービス部門が同+6.1万人と、いずれも前月から増加したが増加幅は縮小しており、とりわけ、サービス部門の増加幅は2016年5月以来の小ささとなった。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門の内訳では、教育・医療（前月差+1.6万人）の減速が顕著であった。前月に大きく増加していた教育が2ヵ月ぶりの減少に転じたことに加えて、雇用者数の増加基調が続くヘルスケアは、2014年4月以来の小幅な伸びに留まった。ヘルスケアの減速については、オバマケアを巡る先行きの不透明感が影響したとみられる。また、娯楽サービス（同+0.9万人）は、宿泊・外食が好調を維持する一方で、芸術・エンターテインメント関連での雇用者数の減少により、前月から伸びが鈍化した。この他、小売業は同▲2.97万人と2ヵ月連続で減少した。減

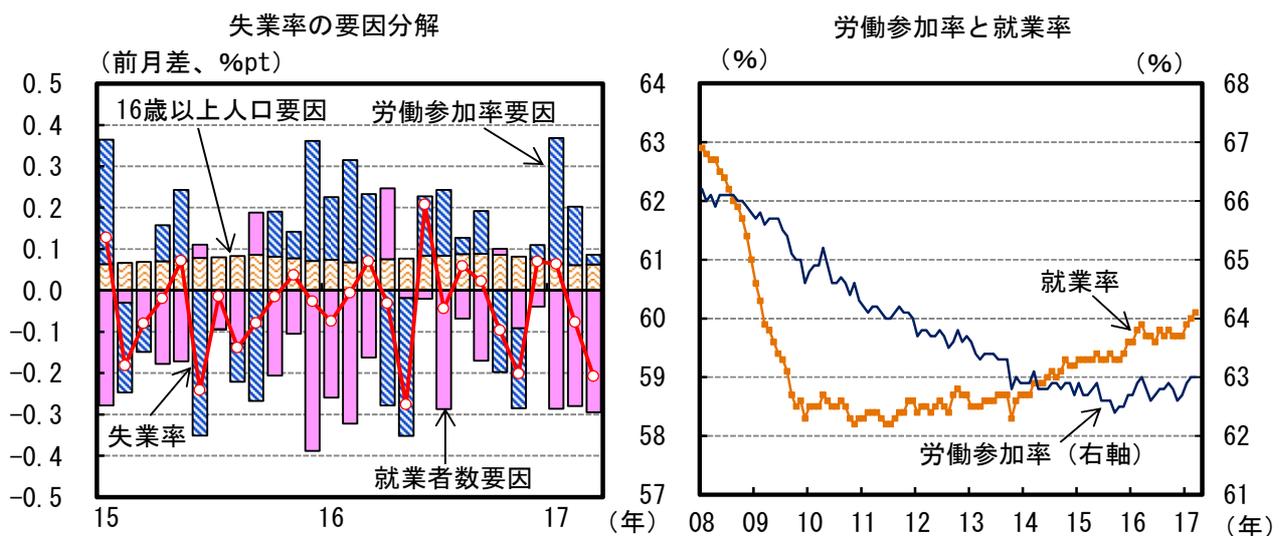
少幅は前月から縮小したため、3月に非農業部門雇用者数全体が減速した要因にはなっていないが、冴えない動きが続いている。人員削減を進めている百貨店を中心に一般小売で雇用者数が減少したほか、衣服・宝飾品小売、ヘルスケア関連小売などで雇用者が減少している。3月の個人消費関連業種の雇用者数は総じて振るわない結果となっており、3月の個人消費が軟調となった可能性を示唆している。一方、サービス部門全体として冴えない結果となる中、専門・企業向けサービスは同+5.6万人と、前月から増加幅が拡大、底堅い伸びを維持した。

生産部門に関して、雇用者数の伸びが前月から減速した主因は、前月好調だった建設業が前月差+0.6万人と小幅な伸びに留まったことである。また、製造業についても同+1.1万人と増加を維持したが、前月から増加幅が縮小した。耐久財関連製造業は、金属製品（同+0.55万人）や自動車・同部品（同+0.30万人）などの増加により同+1.1万人と前月から増加幅が拡大した。他方、非耐久財関連は、化学（同+0.12万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.10万人）などで増加する一方、食品（同▲0.13万人）、衣服（同▲0.10万人）などの減少により、全体では前月から横ばいに留まり、減速する結果となった。鉱業・林業については同+1.1万人と5ヵ月連続で増加し、持ち直しの動きが続いている。

## 失業率は2007年5月以来の低水準に

非農業部門雇用者数が10万人を下回る低い伸びとなる一方で、3月の失業率は前月から▲0.2%pt低下の4.5%と、2007年5月以来の低水準を記録した。失業率はすでに自然失業率に迫る水準まで低下しているとみられ、労働需給が引き続きタイトな状況にあることが確認された。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月、2017年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

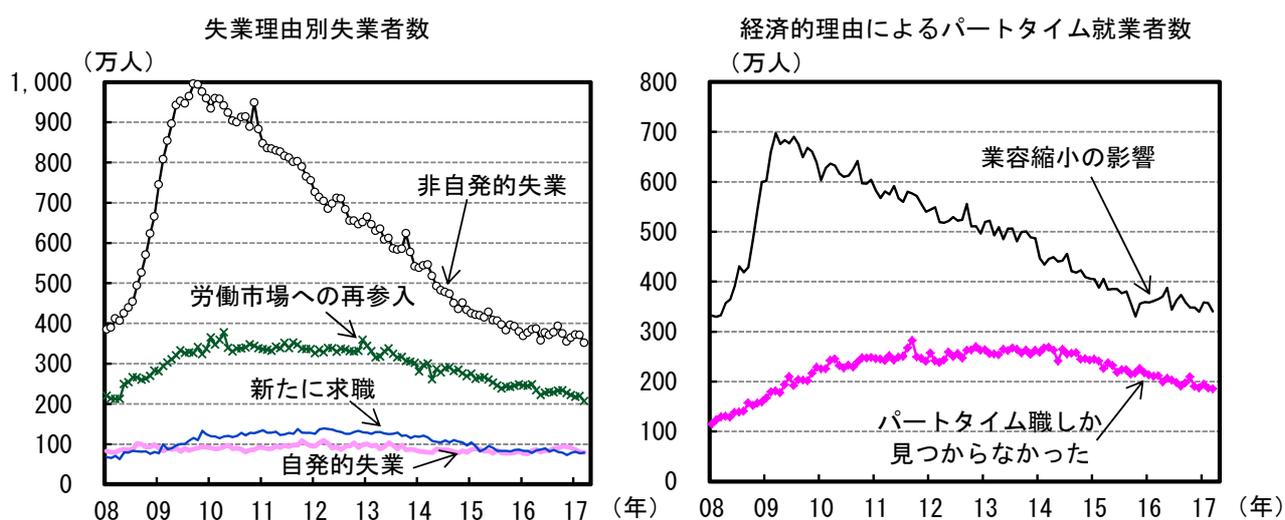
失業率の内訳を確認すると、事業所調査ベースの雇用者数が減速したにもかかわらず、失業率の算出に用いられる家計調査ベースの就業者数は前月差+47.2万人と堅調な伸びとなり失業率を押し下げた。就業者数の増加により就業率は同+0.1%ptと3ヵ月連続で上昇しており、足下で再び上昇トレンドへ向かう動きが見られている。また、非労働力人口は同+2.3万人とわずかながら前月から増加に転じたものの、労働参加率は前月から横ばいとなった（小数点第2位まで計算すると、2月：62.95%→3月：62.97%とわずかに上昇）。労働参加率についても、このところ下げ止まりつつあり、労働市場は改善の裾野を広げている。想定外の減速でネガティブな結果となった事業所調査による非農業部門雇用者数とは対照的に、家計調査では堅調な労働市場の量的改善が見られた。

## 失業者や就業者の状況は総じて改善

また、今回の雇用統計では、失業者や就業者の状況は総じて前月から改善した。

失業理由別に失業者数を見ると、会社都合による「非自発的失業」は前月差▲19.0万人減少した。レイオフによる失業者が同▲2.6万人減少したのに加えて、恒久的な解雇者が同▲22.3万人と大幅に減少した。このところペースは鈍化しているが、景気動向を主因とした失業者数は着実な減少が続いている。加えて、今回は「労働市場への再参入」が同▲13.1万人と減少したことが失業者数を押し下げた。また、「自発的失業」は、同▲0.4万人と小幅ながら5ヵ月連続の減少となった。一方で、賃金上昇率に先行する傾向がある、自発的失業者が失業者に占める割合は、失業者全体が大幅に減少したため、4ヵ月ぶりに上昇した。

図表3：失業理由別失業者数、経済的理由によるパートタイム就業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

就業者の内訳を見ていくと、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲15.1万人と2ヵ月連続で減少した。「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲17.2万人減少したことに加えて、「パートタイム職しか見つからなかった」就

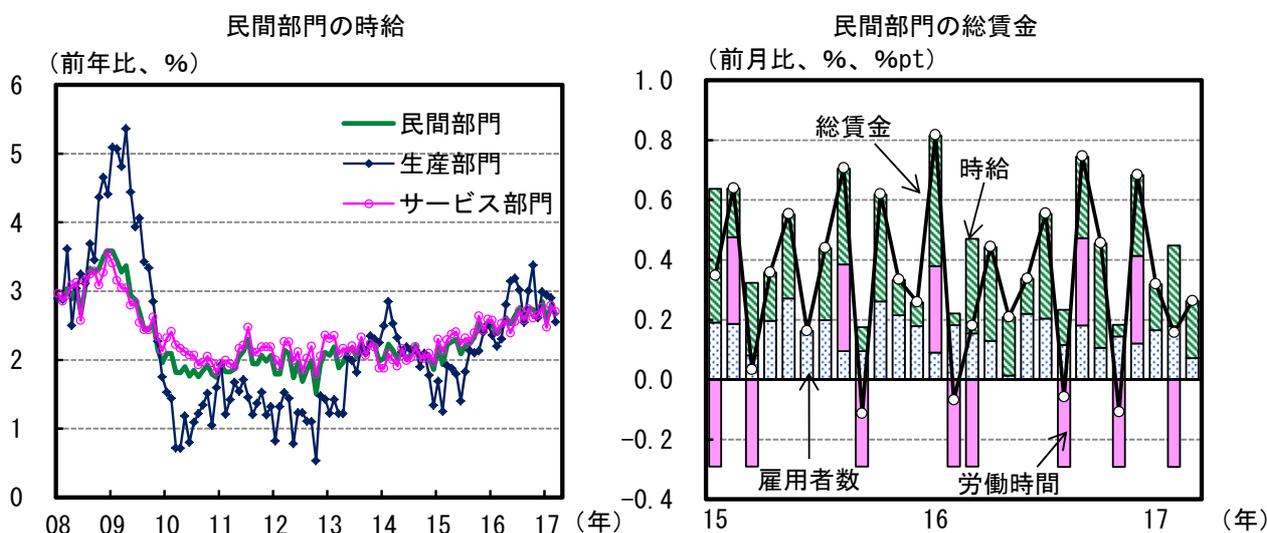
業者も同▲1.2万人減少した。非自発的パートタイム就業者数は、金融危機以前に比べると依然として高い水準にあるが、減少傾向が続いている。非自発的パートタイム就業者が減少したため、3月の広義の失業率(U-6)<sup>1</sup>は前月から▲0.3%pt低下の8.9%となり、通常の失業率(U-3)よりも大きく改善した。

## 賃金上昇率は減速

3月の民間部門の平均時給は前月から5セント上昇、前月比+0.2%となり、市場予想通りの結果となった。また、民間部門時給の前年比変化率も+2.7%と市場予想通りの結果となった。前月の同+2.8%から上昇幅はわずかに縮小しており、失業率が低下し労働需給のひっ迫感が強まる中でも賃金の加速は見られなかった。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門は前月比+0.1%、サービス部門は同+0.2%となり、いずれも前月から上昇した。生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業が前月から横ばい、製造業もほぼ横ばいとなる中、建設業が同+0.2%上昇したことが全体を押し上げた。サービス部門では、専門・企業向けサービス(同+0.9%)や娯楽サービス(同+0.5%)、公益(同+0.5%)が高い伸びとなり全体を押し上げた。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

3月の週平均労働時間は、生産部門では前月から0.2時間短縮されたが、サービス部門は前月から変わらず、民間部門全体では前月から横ばいの34.3時間となった。雇用者数の増加幅は前月から縮小したものの、労働時間減少による下押しがなくなったことから、民間部門の総賃金

<sup>1</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

(雇用者数×週平均労働時間×時給) は前月比+0.3%と、前月から加速した。マクロベースの所得は底堅い増加が続いている。

## 雇用を取り巻く環境は底堅い、先行きは労働供給不足に注意が必要

今回の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びは10万人を下回る失望的な結果となる一方で、失業率は2007年以来の低水準を記録するなど、強弱入り混じる結果となった。ただし、雇用を取り巻く環境は底堅く、先行きに関して悲観的になる必要はないと考える。ISM景況感指数に見る企業マインドは、3月は製造業、非製造業ともに前月から悪化したが、それでもなお高い水準を維持している。非製造業における雇用DIが足下で弱含んでいることは懸念材料である一方、雇用者の大半を占める中小企業の景況感は、見通しも含めてより楽観的であり、企業による労働需要が足下で急速に縮小しているとは考え難い。

他方、以前から指摘しているように労働供給不足によって雇用者数の増加ペースが鈍化する可能性には注意が必要であろう。イエレンFRB(連邦準備制度理事会)議長は3月3日の講演において、長期的な労働力人口の増加に見合う雇用者数の増加ペースは、毎月7.5万人~12.5万人であると指摘している。今回減速が見られた非農業部門雇用者数の伸びはこのレンジ内であり、労働供給のボトルネックを考慮すれば、決して弱い結果とは言えない。今回の雇用統計では、家計調査ベースの就業者数は大幅に増加する半面で失業者が減少、失業率が低下しているため、必ずしも労働供給要因によって雇用の伸びが抑制されたとは言えない。しかし、完全雇用が近づく中、毎月20万人を上回るような雇用者数の伸びを維持することは困難になりつつあると考えられる。

今回の雇用統計の結果を受けて、次回の5月2日~3日のFOMCでは政策金利が据え置かれるとの見方に変更はない。一方、6月13日~14日のFOMCまでには、あと2回雇用統計が公表されるため、それらの結果を見極める必要がある。失業率が低位で推移する中、FOMC参加者の関心はインフレ動向に移っているとみられる。失業率に見る労働需給は一層タイトさを増しており、それに従って賃金上昇が加速感を強めていくか否かが最大の注目点となる。